



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 大同工業株式会社
 コード番号 6373 URL <https://www.did-daido.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 CEO (氏名) 新家 啓史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 野口 賢信
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有 2025年5月14日
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

TEL 0761-72-1234

2025年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,515	2.6	1,382	508.3	1,434	84.2	1,192	247.8
2024年3月期	56,041	1.8	227	△83.5	778	△52.9	342	—

(注) 包括利益 2025年3月期 539百万円 (△89.2%) 2024年3月期 4,992百万円 (184.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	116.65	—	3.9	1.8	2.4
2024年3月期	32.55	—	1.2	1.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 197百万円 2024年3月期 136百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,803	36,787	39.5	3,030.34
2024年3月期	79,121	36,685	39.4	3,009.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,723百万円 2024年3月期 31,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,637	△2,812	△1,700	8,702
2024年3月期	2,782	△2,838	△241	8,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	155	46.1	0.5
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	253	21.4	0.8
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社は2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社椿本チエインを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2026年1月1日)を行うことを決議するとともに、同日に両契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、2025年6月24日開催予定の当社の第132期定時株主総会の決議による本株式交換の承認を得た上で、日本及びその他の国において適用がある競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。これにより、当社株式は2025年12月29日をもって上場廃止(最終売買日は2025年12月26日)になる予定であるため、2026年3月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,924,201株	2024年3月期	10,924,201株
2025年3月期	785,649株	2024年3月期	571,722株
2025年3月期	10,220,831株	2024年3月期	10,532,274株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	27,773	△1.5	△423	—	547	—	802	—
2024年3月期	28,193	2.4	△973	—	△311	—	△338	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	78.40	—
2024年3月期	△32.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	45,565		14,472		31.8		1,426.03	
2024年3月期	49,711		16,430		33.1		1,585.47	

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,472百万円 2024年3月期 16,430百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社椿本チエインを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2026年1月1日)を行うことを決議するとともに、同日に両契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、2025年6月24日開催予定の当社の第132期定時株主総会の決議による本株式交換の承認を得た上で、日本及びその他の国において適用がある競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。これにより、当社株式は2025年12月29日をもって上場廃止(最終売買日は2025年12月26日)になる予定であるため、2026年3月期の業績予想並びに配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用や所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、国際情勢の不安定さや米国通商政策の動向、物価上昇率の高さやエネルギー価格の高止まりなどが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、エネルギー価格や人件費等のコスト上昇を価格転嫁することで採算性の改善に努めてまいりました。また、本社生産拠点の再編・拡張工事や基幹システムの刷新に向けた取り組みを継続して行うなど、将来を見据えた抜本的な構造改革を推進すると共に、事業領域の拡大と新規事業の創出に向けた活動を推進してまいりました。

その結果、売上高につきましては、57,515百万円（前期比2.6%増）となりました。利益面につきましては、エネルギー価格や人件費等のコスト上昇分の価格転嫁が奏功し、連結営業利益は1,382百万円（前期比508.3%増）、連結経常利益は1,434百万円（前期比84.2%増）と大幅に改善しました。当期は減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,192百万円（前期比247.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

①日本

外部顧客への売上高は26,269百万円（前期比0.3%減）、営業損失は3百万円（前期は602百万円の営業損失）となりました。売上高については、国内完成車メーカーによる在庫調整の影響で二輪車用アルミの受注が低迷したことに加え、海外向けトラクターの販売不振による農機用ホイールの受注が減少したことなどが主な減収要因であります。一方で、価格転嫁による原価改善の効果もあり、利益面では前期比で大きく改善したものの、製品不具合に伴う交換費用の引当が発生したため、最終的には営業損失を継続する結果となりました。

②アジア

外部顧客への売上高は18,146百万円（前期比6.8%増）、営業利益は806百万円（前期比103.7%増）となりました。円安の影響に加え、インド・中国・インドネシアにおける完成車メーカー向け二輪車用チェーンの受注が好調であったことから、売上高が増加しました。さらに、価格転嫁による利益改善効果も加わり、営業利益の増加に寄与しました。

③北米

外部顧客への売上高は3,140百万円（前期比7.2%増）、営業利益は87百万円（前期比92.3%増）となりました。米国の金融政策や政治情勢の不透明感から産業機械用チェーンの受注は減少しましたが、円安の影響と補修市場向け二輪車用チェーンの好調な受注が業績改善に貢献しました。

③南米

外部顧客への売上高は5,207百万円（前期比4.2%増）、営業損失は9百万円（前期は99百万円の営業利益）となりました。完成車メーカー向け及び補修市場向けともに、二輪車用チェーンの受注は堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。一方で、干ばつの影響による物流費の増加に加え、現地競合企業の台頭により産業機械用チェーンにおける価格競争が激化したことから、利益を圧迫し、営業損失を計上する結果となりました。

④欧州

外部顧客への売上高は4,753百万円（前期比0.6%減）、営業利益は465百万円（前期比10.8%増）となりました。売上高は、円安の進行及び産業機械用チェーンにおけるグループ内商流の再編が寄与し改善を見せましたが、完成車メーカーの減産の影響などにより、二輪車用チェーンの受注が低調に推移した結果、前期並みとなりました。利益面では、価格転嫁による利益改善効果もあり、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産が912百万円、建物及び構築物が961百万円増加したものの、投資有価証券が3,082百万円減少したことなどにより1,318百万円減少し、77,803百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金が375百万円増加したものの、借入金888百万円、繰延税金負債が915百万円減少したことなどにより1,420百万円減少し、41,016百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、その他有価証券評価差額金が2,391百万円減少したものの、利益剰余金が1,036百万円、為替換算調整勘定が880百万円、非支配株主持分が536百万円増加したことなどにより101百万円増加し、36,787百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ432百万円増加し、8,702百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,637百万円(前期は2,782百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,774百万円(前期は707百万円)、減価償却費3,181百万円(前期は3,053百万円)を計上し、法人税等の支払額678百万円(前期は916百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,812百万円(前期は2,838百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入738百万円(前期は1,410百万円の収入)、有形固定資産の取得による支出3,683百万円(前期は4,115百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,700百万円(前期は241百万円の使用)となりました。これは主に、借入金の減少額が1,082百万円(前期は519百万円の増加)、自己株式の取得による支出209百万円(前期は187百万円の支出)、配当金の支払額155百万円(前期は159百万円)、非支配株主への配当金の支払額79百万円(前期は191百万円)等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	36.8	39.4	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	11.0	10.3	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	11.2	9.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	9.2	8.4	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は、「『伝える』『運ぶ』を究める実行力で、世界に大同ならではの笑顔を広げます」という会社方針のもと、2024年に長期ビジョン「DID MUGENDAI SMILE VISION 2035」を発表いたしました。あわせて第13次中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)を策定しており、2025年度はその2年目にあたります。

この中期経営計画では、今後の事業拡大に向けた「稼ぐ力」の強化、すなわち利益創出の仕組みづくりに注力しています。3カ年の計画期間中に事業課題を確実に解決し、創立100周年に向けた成長の基盤を築くとともに、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

■既存事業領域

自動車・二輪車・産業用分野で培った技術力を活かし、さらなる拡販と収益改善を推進します。高度塑性加工や表面処理などの強みを磨き、お客様の期待に応える製品を提供してまいります。

■新事業領域

既存事業で培った技術をもとに、物流・農業分野など新たな事業領域への挑戦を検討しています。今後、事業化に向けた可能性を見極め、拡大を図ってまいります。

なお、当社は2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社椿本チエインを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2026年1月1日)を行うことを決議するとともに、同日に両契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、2025年6月24日開催予定の当社の第132期定時株主総会の決議による本株式交換の承認を得た上で、日本及びその他の国において適用がある競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。これにより、当社株式は2025年12月29日をもって上場廃止(最終売買日は2025年12月26日)になる予定であるため、2026年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に当たっては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策と位置づけ、安定した配当の維持を基本とし、通期の業績、経営環境並びに中長期的な財務体質の強化等を総合的に勘案して配当を行う方針としております。

また、当社は2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社椿本チエインを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2026年1月1日)を行うことを決議するとともに、同日に両契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、2025年6月24日開催予定の当社の第132期定時株主総会の決議による本株式交換の承認を得た上で、日本及びその他の国において適用がある競争法に基づく関係当局の承認等を条件としております。これにより、当社株式は2025年12月29日をもって上場廃止(最終売買日は2025年12月26日)になる予定であるため、次期配当につきましては、発表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,278	8,711
受取手形	4,123	3,230
売掛金	8,375	8,927
契約資産	235	125
商品及び製品	5,178	5,979
仕掛品	4,504	4,600
原材料及び貯蔵品	4,135	4,150
その他	2,364	2,112
貸倒引当金	△414	△112
流動資産合計	36,782	37,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,977	6,938
機械装置及び運搬具(純額)	8,334	8,526
土地	3,275	4,028
リース資産(純額)	556	478
建設仮勘定	2,043	1,307
その他(純額)	1,115	1,016
有形固定資産合計	21,301	22,295
無形固定資産		
ソフトウェア	230	209
その他	13	13
無形固定資産合計	244	222
投資その他の資産		
投資有価証券	19,798	16,715
繰延税金資産	279	324
その他	679	830
貸倒引当金	△10	△349
投資その他の資産合計	20,746	17,521
固定資産合計	42,292	40,039
繰延資産		
社債発行費	46	38
繰延資産合計	46	38
資産合計	79,121	77,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311	7,687
短期借入金	5,433	5,451
リース債務	150	151
未払法人税等	213	250
契約負債	113	172
賞与引当金	499	524
役員賞与引当金	10	10
製品保証引当金	67	133
受注損失引当金	26	37
災害損失引当金	315	140
その他	2,786	3,092
流動負債合計	16,927	17,650
固定負債		
社債	5,700	5,700
長期借入金	13,088	12,182
リース債務	1,207	1,102
繰延税金負債	2,414	1,499
退職給付に係る負債	2,836	2,641
長期未払金	188	177
その他	72	62
固定負債合計	25,508	23,365
負債合計	42,436	41,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,536	3,536
資本剰余金	3,270	3,273
利益剰余金	14,068	15,105
自己株式	△423	△622
株主資本合計	20,451	21,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,216	5,825
為替換算調整勘定	2,277	3,157
退職給付に係る調整累計額	212	447
その他の包括利益累計額合計	10,706	9,430
非支配株主持分	5,527	6,064
純資産合計	36,685	36,787
負債純資産合計	79,121	77,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	56,041	57,515
売上原価	46,308	46,379
売上総利益	9,732	11,136
販売費及び一般管理費	9,505	9,753
営業利益	227	1,382
営業外収益		
受取利息	53	74
受取配当金	423	546
為替差益	564	—
持分法による投資利益	136	197
雇用調整助成金	18	—
その他	120	162
営業外収益合計	1,316	981
営業外費用		
支払利息	330	392
為替差損	—	384
関係会社貸倒引当金繰入額	350	—
その他	84	151
営業外費用合計	765	929
経常利益	778	1,434
特別利益		
固定資産売却益	9	10
投資有価証券売却益	1,083	637
災害損失引当金戻入額	—	65
特別利益合計	1,092	712
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	32	50
減損損失	594	305
災害による損失	381	17
関係会社株式評価損	153	—
特別損失合計	1,163	373
税金等調整前当期純利益	707	1,774
法人税、住民税及び事業税	559	650
法人税等調整額	△166	△108
法人税等合計	393	542
当期純利益	314	1,231
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△28	39
親会社株主に帰属する当期純利益	342	1,192

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	314	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,197	△2,392
為替換算調整勘定	1,268	1,460
退職給付に係る調整額	165	235
持分法適用会社に対する持分相当額	46	4
その他の包括利益合計	4,678	△692
包括利益	4,992	539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,615	△83
非支配株主に係る包括利益	377	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	3,269	13,884	△235	20,454
当期変動額					
剰余金の配当			△159		△159
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
親会社株主に帰属する当期純利益			342		342
自己株式の取得				△187	△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	183	△187	△3
当期末残高	3,536	3,270	14,068	△423	20,451

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,978	1,407	47	6,433	5,388	32,276
当期変動額						
剰余金の配当						△159
連結子会社株式の取得による持分の増減						0
親会社株主に帰属する当期純利益						342
自己株式の取得						△187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,238	869	165	4,272	139	4,412
当期変動額合計	3,238	869	165	4,272	139	4,409
当期末残高	8,216	2,277	212	10,706	5,527	36,685

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,536	3,270	14,068	△423	20,451
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192		1,192
自己株式の取得				△209	△209
自己株式の処分		3		10	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	1,036	△199	840
当期末残高	3,536	3,273	15,105	△622	21,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,216	2,277	212	10,706	5,527	36,685
当期変動額						
剰余金の配当						△155
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
親会社株主に帰属する当期純利益						1,192
自己株式の取得						△209
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,391	880	235	△1,275	536	△738
当期変動額合計	△2,391	880	235	△1,275	536	101
当期末残高	5,825	3,157	447	9,430	6,064	36,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707	1,774
減価償却費	3,053	3,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△67	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	359	37
受取利息及び受取配当金	△476	△621
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△197
支払利息	330	392
為替差損益 (△は益)	△367	284
減損損失	594	305
売上債権の増減額 (△は増加)	△74	698
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	527
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	315	△175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,083	△637
関係会社株式評価損	153	—
その他	253	△116
小計	3,402	4,929
利息及び配当金の受取額	511	651
利息の支払額	△329	△391
法人税等の還付額	115	126
法人税等の支払額	△916	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△82	△123
投資有価証券の売却による収入	1,410	738
定期預金の預入による支出	△43	△0
定期預金の払戻による収入	84	—
有形固定資産の取得による支出	△4,115	△3,683
有形固定資産の売却による収入	29	43
無形固定資産の取得による支出	△133	△41
保険積立金の解約による収入	—	305
その他	13	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,838	△2,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	△200
長期借入れによる収入	2,180	165
長期借入金の返済による支出	△1,782	△1,047
自己株式の取得による支出	△187	△209
配当金の支払額	△159	△155
非支配株主への配当金の支払額	△191	△79
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	△6
その他	△165	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	△1,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25	432
現金及び現金同等物の期首残高	8,244	8,270
現金及び現金同等物の期末残高	8,270	8,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に二輪車部品等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては、タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム、マレーシア、フィリピン、アメリカ、ブラジル、イタリアの各現地法人が、それぞれ担当しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」、「北米」、「南米」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,337	16,994	2,929	4,997	4,782	56,041	—	56,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,444	853	4	1	—	9,303	△9,303	—
計	34,782	17,847	2,933	4,998	4,782	65,344	△9,303	56,041
セグメント利益又は損失 (△)	△602	395	45	99	420	359	△131	227
セグメント資産	62,758	19,659	2,383	4,207	1,768	90,777	△11,655	79,121
その他の項目								
減価償却費	1,911	967	38	130	28	3,077	△23	3,053
減損損失	594	—	—	—	—	594	—	594
持分法適用会社への投資額	4,638	—	71	—	—	4,709	—	4,709
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,780	984	81	193	11	4,051	△79	3,972

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,269	18,146	3,140	5,207	4,753	57,515	—	57,515
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,315	1,137	—	—	1	9,455	△9,455	—
計	34,584	19,283	3,140	5,207	4,755	66,970	△9,455	57,515
セグメント利益又は損失 (△)	△3	806	87	△9	465	1,346	36	1,382
セグメント資産	59,189	21,756	2,613	4,176	2,289	90,026	△12,222	77,803
その他の項目								
減価償却費	1,930	1,054	60	138	17	3,200	△18	3,181
減損損失	305	—	—	—	—	305	—	305
持分法適用会社への投資額	4,841	—	48	—	—	4,889	—	4,889
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,882	670	12	122	280	3,967	△46	3,921

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)、セグメント資産、その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,009.72円	3,030.34円
1株当たり当期純利益	32.55円	116.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	342	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	342	1,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,532	10,220

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年5月14日付の取締役会決議により、当社及び株式会社椿本チエイン(以下「椿本チエイン」とい、当社と椿本チエインを総称して、以下「両社」といいます。)との間で経営統合を実施すること及び椿本チエインを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決定し、2025年5月14日、両社間で経営統合契約及び株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、2025年6月24日開催予定の当社の第132期定時株主総会の決議による本株式交換の承認を得た上で、日本及びその他の国において適用がある競争法に基づく関係当局の承認等を条件として、2026年1月1日を効力発生日として行われる予定です。

これらの結果、椿本チエインは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は、2025年12月29日に株式会社東京証券取引所スタンダード市場において上場廃止(最終売買日は2025年12月26日)となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日(2025年5月14日)公表の「[株式会社椿本チエインと大同工業株式会社との経営統合に関する経営統合契約及び株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ]」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日2025年5月14日公表の「代表取締役の異動（退任）および人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 事業別売上高

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
二輪部品事業	28,334百万円	30,558百万円
自動車部品事業	6,201	5,568
産機事業	13,781	13,286
その他	7,724	8,101
外部顧客への売上高	56,041	57,515

(注) 各事業に含まれる主要な製品及びサービスは以下のとおりであります。

二輪部品事業・・・二輪車用チェーン、リム、スポーク、ホイール

自動車部品事業・・・自動車エンジンチェーン、スプロケット、テンショナー

産機事業・・・産業機械用チェーン、コンベヤ

その他・・・福祉機器、石油製品、鋼材